

宇宙戦略基金事業について

2025年6月2日

製造産業局 宇宙産業課

- 
- 1. 宇宙戦略基金事業の仕組み**
 - 2. 宇宙戦略基金事業の進捗状況**
 - 3. 宇宙戦略基金事業の成果を高める取組**

宇宙戦略基金事業の概要

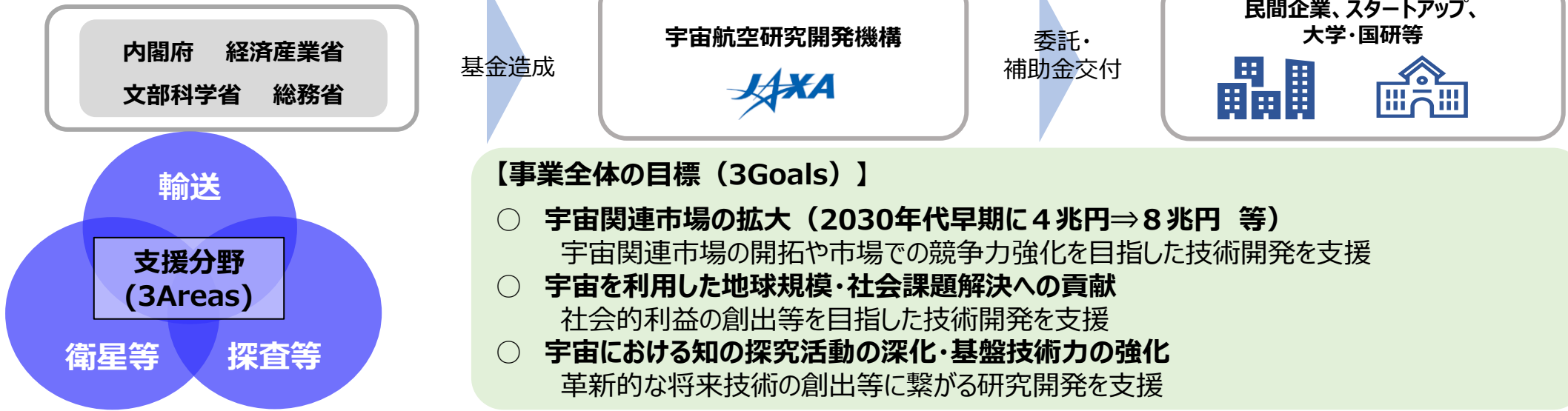
令和5年度補正予算3,000億円
(文科省1,500億円、経産省1,260億円、総務省240億円)
令和6年度補正予算3,000億円
(文科省1,550億円、経産省1,000億円、総務省450億円)

1. 我が国として民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、新たな基金を創設し、民間企業・大学等による先端技術開発、技術実証、商業化を強力に支援。
2. 速やかに総額 1 兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、スタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速する。

『デフレ完全脱却のための総合経済対策』(令和5年11月2日 閣議決定)

宇宙については、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、そのために必要な関連法案を早期に国会に提出する。本基金について、まずは当面の事業開始に必要な経費を措置しつつ、速やかに、総額 1 兆円規模の支援を行うことを目指す。その際、防衛省等の宇宙分野における取組と連携し、政府全体として適切な支援とする。

<本制度のスキーム>



(参考) 宇宙戦略基金設置の背景

我が国の宇宙分野を取り巻く環境

1. 人類の活動領域の拡大や宇宙空間からの地球の諸課題の解決が本格的に進展し、経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）がもたらされつつある。
2. 多くの国が宇宙開発を強力に推進するなど、国際的な宇宙開発競争が激化する中、革新的な変化をもたらす技術進歩が急速に進展しており、我が国の技術力の革新と底上げが急務となっている。
3. こうした中、宇宙関連産業の市場規模も急速に拡大し、各国ともに宇宙開発の中心が官から民主導へと移行している。
4. 欧米では、宇宙開発機関が、シーズ研究を担う大学や民間事業者、また、商業化を図る民間事業者の技術開発に向けて、資金供給機能を有しており、官民一体となった取組を進めている。

宇宙戦略基金事業の基本方針・実施方針の概要

1. 事業全体の制度設計については「基本方針」、各技術開発テーマの目標、内容について「実施方針」においてその具体的事項を示す。記載概要は枠外参照。
2. 特に、本事業の技術開発テーマの設定にあたっては宇宙技術戦略（「宇宙輸送」「衛星」「宇宙科学・探査」「分野共通技術」）で抽出された技術項目を参照する。
3. その上で、JAXA主体ではなく、民間企業・大学等が主体となることで、より効果的な技術開発の推進が図られるテーマを、本事業の技術開発テーマとして設定する。

基本方針

- 目的・概要
- 目標、技術開発の方向性
- 技術開発テーマの設定や目標の考え方
- 技術開発の実施方法（支援対象、対象経費、支援期間、支援の形態、支援の類型、技術開発課題選定の観点、技術開発実施体制、知的財産等の取扱い、政府調達の推進等）
- 技術開発マネジメント（運営体制、ステージゲート評価等、技術開発成果の発信 等）
- 経済安全保障上の配慮

実施方針

- 技術開発テーマ名 ※以下、技術開発テーマ毎に定める。
- テーマの目標（出口目標、成果目標）
- 技術開発実施内容
- 技術開発実施体制（対象事業機関に対する要件等）
- 支援の方法（支援期間、支援規模、支援件数、自己負担の考え方等）
- 審査・評価の観点
- 技術開発マネジメント（ステージゲート導入の考え方等）

技術開発の方向性（対象分野）

1. 事業全体の目標達成に向け、各分野及び分野共通技術において宇宙関連の他の施策との相乗効果を図りつつ、以下の方向性に沿った技術開発を推進する。

輸送

- ✓ 国内で開発された衛星や海外衛星、多様な打上げ需要に対応できる状況を見据え、低コスト構造の宇宙輸送システムを実現する。
KPI:2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保。
- ✓ そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、新たな宇宙輸送システムの実現に必要な技術を獲得し我が国の国際競争力を底上げする。

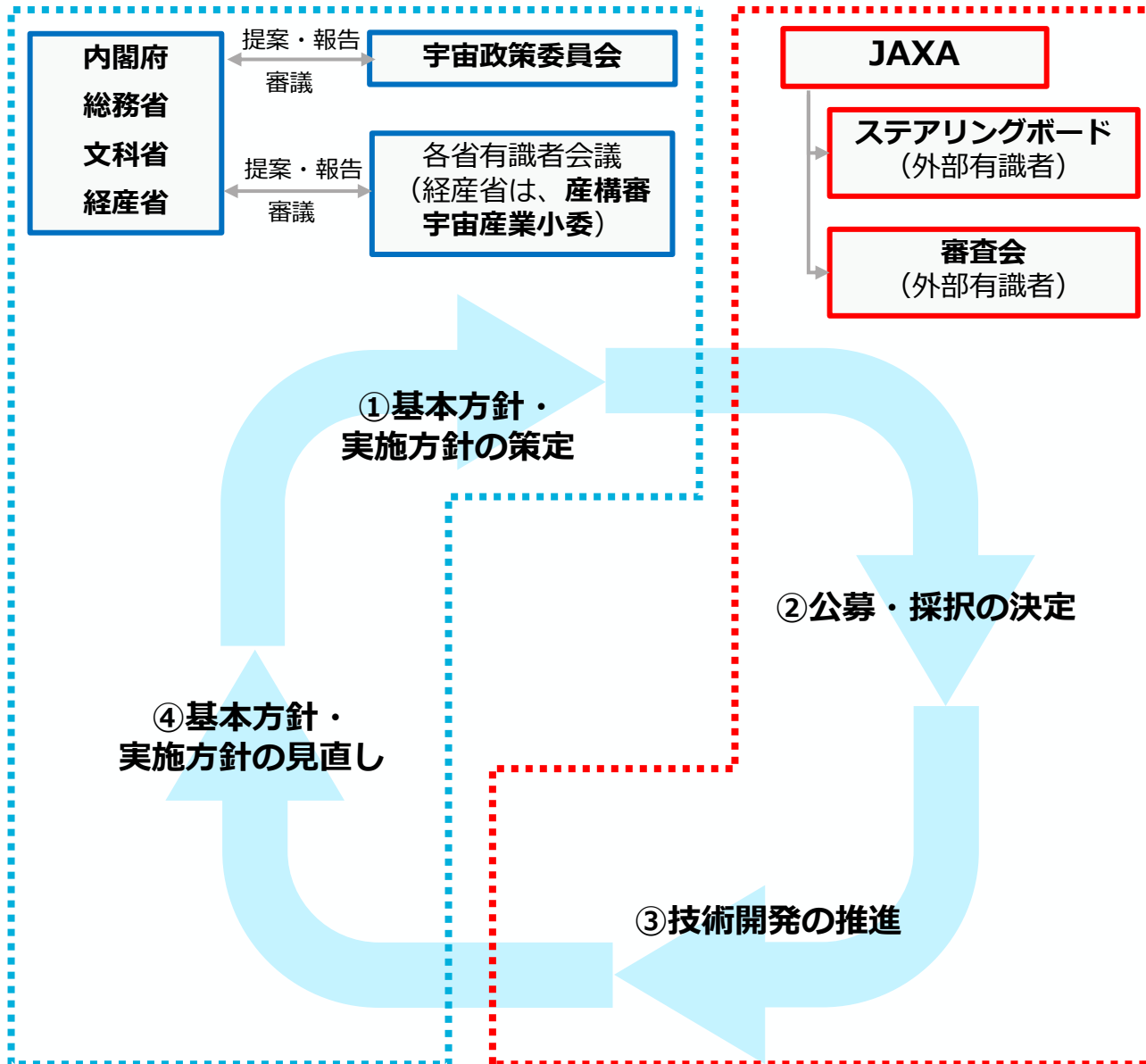
衛星等

- ✓ 国内の民間事業者（スタートアップ含む）による小型～大型の衛星事業（通信、観測等）や軌道上サービス等による国際競争力にもつながる自律的な衛星のシステムを実現する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等によるシステムを5件以上構築。
- ✓ そのための産業基盤を国内に構築し自立性及び自律性を確保するとともに、革新的な衛星基盤技術の獲得により我が国の国際競争力を底上げする。
- ✓ また、上記衛星を含む衛星システムの利用による市場を拡大する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに30件以上社会実装。

探査等

- ✓ 月や火星圏以遠への探査や人類の活動範囲の拡大に向けた我が国の国際プレゼンスを確保する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業・大学等が月や火星圏以遠のミッション・プロジェクトに新たに10件以上参画。
- ✓ 2030年以降のポストISSにおける我が国の民間事業者の事業を創出・拡大する。
KPI:2030年代早期までに、国内の民間企業等による地球低軌道を活用したビジネスを10件以上創出。
- ✓ また、これらの活動機会を活用し、太陽系科学・宇宙物理等の分野における優れた科学的成果の創出や、国際的な大型計画への貢献にもつなげる。

宇宙戦略基金事業の基本的なプロセス



① 基本方針・実施方針の策定

＜基本方針＞

- ・事業全体の制度設計を具体的に示したもの。
- ・宇宙政策委員会にて審議のうえ、4府省にて決定。

＜実施方針＞

- ・各技術開発テーマの目標・内容等を具体的に示したもの。
- ・基本方針に基づき各省の有識者委員会（経産省は産構審宇宙産業小委※1）にて検討・審議。その後、宇宙政策委員会での審議を経て、内閣府の全体調整の下、内閣府・各省にて決定。

② 公募・採択の決定

＜各技術開発テーマ＞

- ・実施方針に基づく公募要領の策定、公募の実施。
- ・外部有識者にて構成される審査会を設置し、採択等を実施。

③ 技術開発の推進

＜基金全体＞

- ・ステアリングボードを設置し、基金事業の運営方針等について議論。事業の進捗・達成状況について、内閣府及び各省、宇宙政策委員会等へ報告する。

＜各技術開発テーマ＞

- ・各技術開発課題の進捗・達成状況等を確認・評価する中間評価やステージゲート評価を実施。内閣府及び各省に逐次報告。

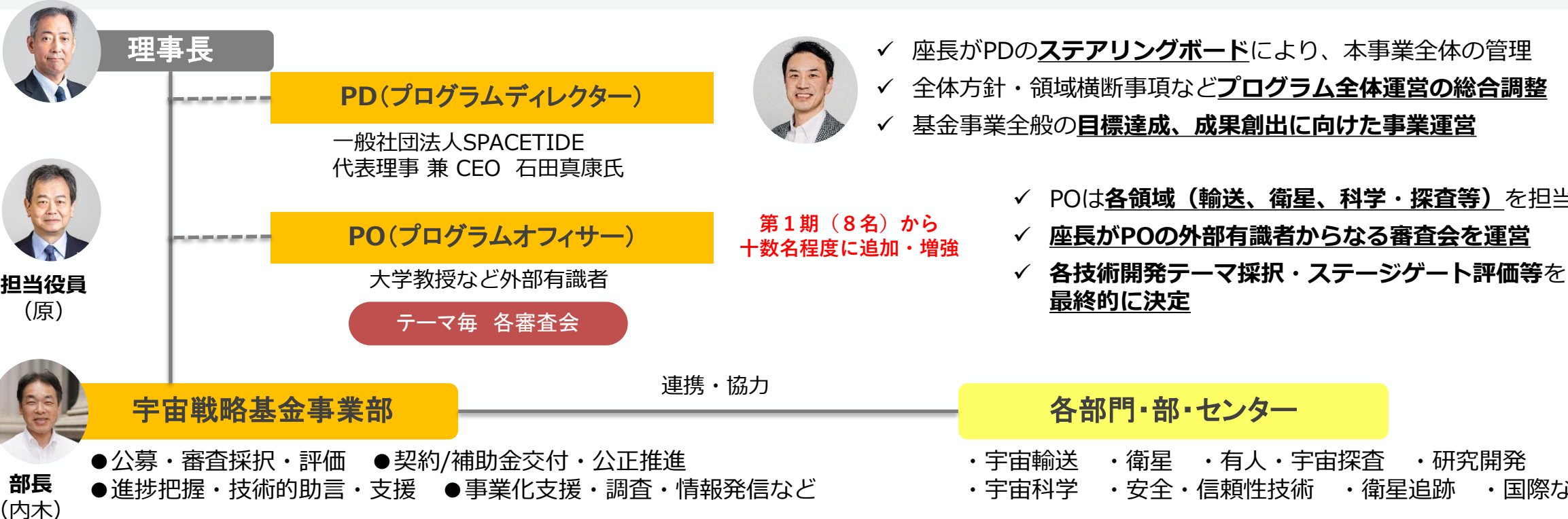
④ 基本方針・実施方針の見直し

- ・状況を踏まえて、基本方針や実施方針を見直す。

※1 正式名称は産業構造審議会製造産業分科会宇宙産業小委員会

宇宙戦略基金事業の運営体制

- 1. 理事長から委嘱された、外部有識者のPD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）体制を構築し、審査・評価等を実施。第2期の運営に向け、技術開発テーマの増加に対応するため、POを追加・増強予定。
- 2. 公募・採択、技術開発マネジメント等を担当する「宇宙戦略基金事業部」が2024年7月1日に発足して以降、業務量の増大に対応するため、事務局の増員による体制の充実を進めており、第2期の運営に向け、GPを3名→8名への追加・増強等、更なる体制の充実を図っていく。



1. 宇宙戦略基金事業の仕組み

2. 宇宙戦略基金事業の進捗状況

3. 宇宙戦略基金事業の成果を高める取組

宇宙戦略基金事業（経済産業省分）の現状

1. 令和5年度補正予算にて措置された経済産業省分の1,260億円については、全5テーマで計23件の技術開発課題を採択。そのうち約1,082億円は具体的な支出見込みが立っている。
2. 令和6年度補正予算にて措置された経済産業省分の1,000億円については、本年3月に策定した第2期実施方針に基づき、6つの新たな技術開発テーマへ拠出予定であり、順次公募を開始していく。
3. なお、第2期の実施に向けては、内閣府宇宙政策委員会（本年1月）及び経済産業省製造分科会宇宙産業小委員会（本年2月）において、第1期を踏まえたJAXA及び経済産業省からの経過報告と改善について討議を実施。

令和5年度補正予算
1,260億円

5テーマ、23件を採択済み

令和6年度補正予算
1,000億円

6テーマ、順次公募

宇宙戦略基金事業の現状（令和5年度補正・経産省措置分）

領域	第1期技術開発テーマ（全5テーマ）	予算規模	採択件数
輸送	①宇宙輸送システムの統合航法装置の開発	35億円	1件
	②固体モータ主要材料量産化のための技術開発	48億円	1件
衛星	③商業衛星コンステレーション構築加速化	950億円	4件
	④衛星サプライチェーン構築のための部品・コンポーネント開発・実証	180億円	10件
	⑤衛星データ利用システム海外実証	10億円	7件

宇宙戦略基金事業の現状（令和6年度補正・経産省措置分）

領域	第2期技術開発テーマ（全6テーマ）	予算規模	採択 予定件数
輸送	①高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発	195億円	10件程度
	②高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新	245億円	10件程度
	③射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィージビリティスタディ	5億円	1件
衛星等	④衛星データ利用システム実装加速化	176億円	37件程度
	⑤革新的衛星ミッション技術実証支援	120億円	3件程度
分野共通	⑥宇宙機の環境試験の課題解決	230億円	6件程度

【参考】主な技術開発テーマの進捗について

1. 国民の生活や産業を支え、安全保障にも寄与する重要な基盤となる衛星コンステレーションの早期実現に向けては、「商業衛星コンステレーション構築加速化」の取組みを進めている。（テーマ総額：950億円）

事業概要

本テーマでは、我が国でも技術に強みを持ち、衛星コンステレーション構築を目指す事業者が、量産・打上げ等のスピードを加速させ、国際市場への展開も 見据えた衛星コンステレーションの構築及びそれを活用したサービスの社会実装が早期に実現できるよう、技術開発の実現を目指す。

採択された技術開発課題

- ◆ 日本電気株式会社 : 光通信衛星コンステレーション構築及びシステム実証に係る技術開発
- ◆ 株式会社Synspective : 小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上
- ◆ 株式会社QPS研究所 : 小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性の確立に向けた機能強化
- ◆ 株式会社アークエッジ・スペース : 多目的衛星コンステレーション群の構築
(多様な波長・周波数情報を拡張するセンサを搭載した衛星コンステレーションの構築)



※本事業の審査や進捗管理の観点では、支援期間中の予算の移し替えや事業中止も視野に、技術の進捗のみならず商業化に向けた具体の進捗の厳しいステージゲート評価を求めるとともに、経済産業省としても社会実装に向けた取組を進めていく。

- 
1. 宇宙戦略基金事業の仕組み
 2. 宇宙戦略基金事業の進捗状況
 - 3. 宇宙戦略基金事業の成果を高める取組**

成果の最大化に向けた事業の進捗評価

1. 宇宙戦略基金全体の目標の実現に向けて、各技術開発テーマごとに評価すべき点を明らかにし、進捗管理・評価を行っていく。

全体の目標と進捗管理の関係性

<基本方針>

2. 目標

- 宇宙戦略基金全体の目標を設定。

インパクト

3. 技術開発の方向性

- 目標達成に向けて分野毎に実現すべき方向性・KPIを設定。

長期アウトカム

<実施方針>

2. 本テーマの目標

方向性・KPIの実現との関係を明らかにした具体的な成果目標を技術開発テーマごとに設定。
(技術目標のみならず社会実装に関する目標を盛り込む)

6. 審査・評価の観点

- 目標の実現に向けて事業者を求める事項を設定。
(特に社会実装の確度を高めるために必要なことを重視)
例：経営者のコミットメント
民間資金の調達見込みを含む事業化計画
需要獲得に向けた具体的な取組 等

<公募・採択審査>

- 実施方針に沿った公募要領に基づき、外部有識者からなる審査会において厳格に審査。

※その際、事業化の可能性を客観的に評価するため、市場との早期対話を促すことによる事業化確度を向上させるため、ステークホルダーからの評価の提出を可能とする。

- 採択案件であっても、審査を踏まえ事業者が取組を強化すべきこと等を必要に応じてステージゲート審査に向けた採択条件として課す。

短期・中期アウトカム

<技術開発マネジメント>

- 事業の進捗について、内閣府及び経済産業省に逐次報告。
- 採択条件等も踏まえて設定した実施計画の進捗状況、国際競争力等について、審査会により中間評価やステージゲート評価を実施。
- 評価の結果が不良な場合は、支援期間中に優良な取組への予算の移し替えや支援の中止を行う等の加速・中止を行う。

【参考】個別事業の進捗評価・管理「商業衛星コンステレーション構築加速化」の例

1. 経済産業省が技術開発テーマごとに設定した成果目標を踏まえ、事業者が技術開発課題・目標を設定。
2. これらを審査・採択の上、技術・事業双方の観点から定期的な進捗評価・管理を行っている。

技術開発テーマごとの成果目標の例

○成果目標（実施方針より抜粋）

本テーマで開発を支援するそれぞれの衛星コンステレーションについて、下記を目標とする。

（２） 小型 SAR 衛星： 国際競争力のある小型 SAR 技術（高分解能観測、広域観測、干渉技術等）を搭載した衛星を、顧客が要求する水準（即応性、撮像頻度等）を満たすサービスを開始することが可能な機数配備し、国内外の大型の調達を実現する。

○採択事業者の技術開発課題・目標（採択結果公表より抜粋）

実施機関名（代表機関）	株式会社QPS研究所
研究代表者名	大西 俊輔
技術開発課題の名称	小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化
技術開発課題の概要	提案者が事業として取り組んでいる迅速に高精細な観測を行える小型SAR衛星コンステレーションにおいて、早期に36機体制に構築の加速化を実現するために年間6機以上の信頼性の高い量産体制を実現し、プロダクトの競争力強化のために1機あたりの製造コスト最小化と運用コスト最小化を進め、更にプロダクト単体の競争優位性を維持確保するために刈幅拡大や高分解能化等を適用した次世代機への衛星システムのスペックアップを実現する。 また、サービスの迅速性の価値を高めるために、観測リクエストを受けてからプロダクト提供までのレイテンシの短縮を進め、小型SAR衛星コンステレーションによる多頻度観測を活かしたプロダクト高度化を実現する。

技術開発テーマごとの進捗評価・管理の例

○審査・評価の観点（実施方針より抜粋）

- ・ 市場性（市場規模、市場の成長性、ニーズとの適合性 等）
- ・ 国際的な競争優位性（技術、ビジネスモデル、競合比較 等）
- ・ 実現可能性（目標と計画の妥当性、ビジネス化の実現性、実施体制等）
- ・ 事業化意志・計画（支援終了後の事業計画、自社投資計画、資金調達計画、海外展開戦略 等）
- ・ 衛星量産計画とサプライヤの事業計画との対応
- ・ 法的調整（国内外における周波数調整、宇宙活動法の申請 等）
- ・ 安全で持続可能な宇宙空間への配慮（スペースデブリ対策 等）
- ・ 顧客や事業化に必要な企業等との連携（契約、MOUの締結、報道発表等）
- ・ 投資家・金融機関からの評価や意向（※）
- ・ 顧客候補からの評価や意向（※） 等

例えば、事業者の設定している「年間6機以上」の量産体制構築に向けた技術開発の進展や、衛星本体の能力である「刈幅」（＝観測幅）、「分解能」（＝どれだけ細かく見れるか）などについて、具体的な技術開発の進捗を評価。

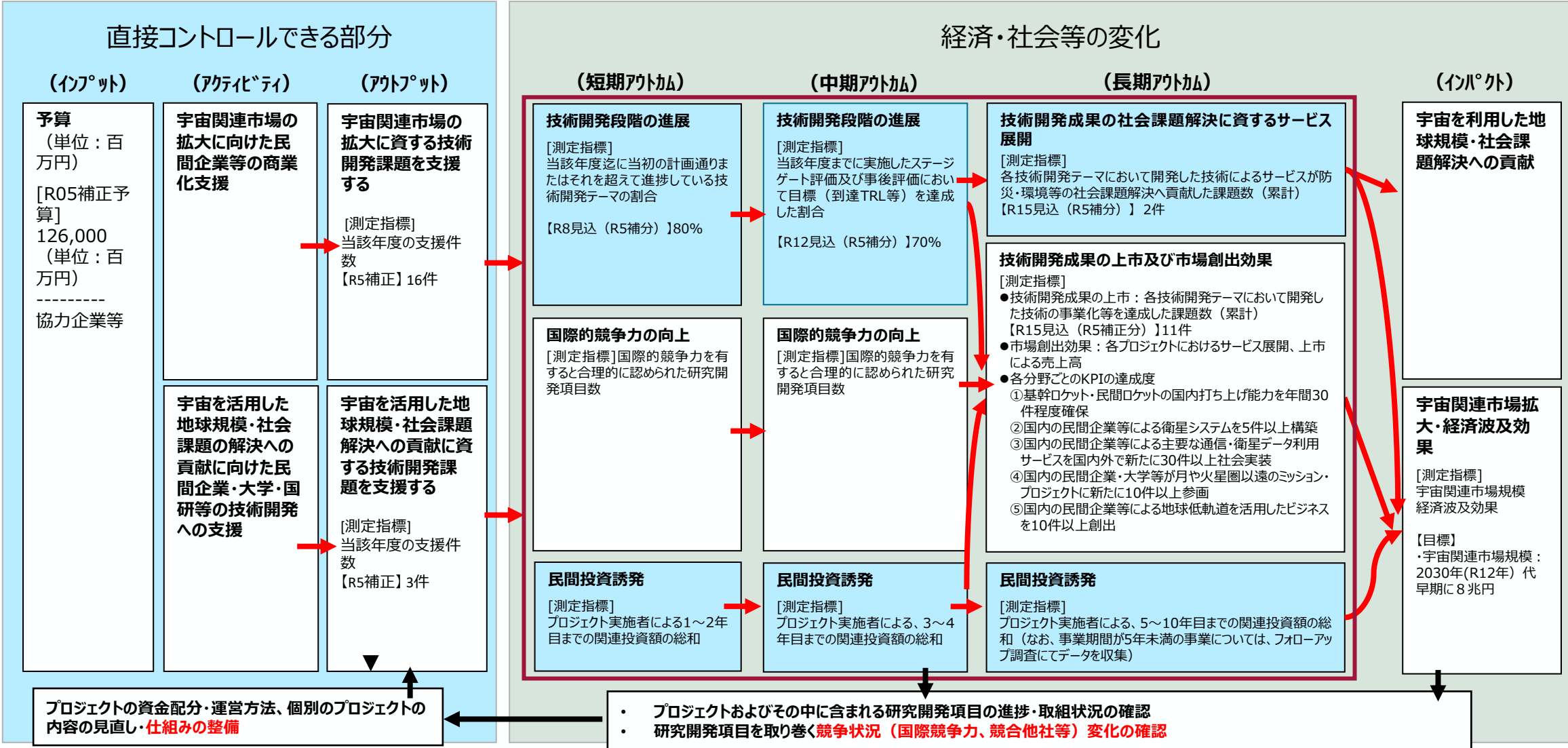
○技術開発マネジメント（実施方針より抜粋）

金額規模の大きいテーマであるため、年に1回程度ステージゲート評価を行い、技術開発や商業化に向けた進捗状況を確認する。

また、ステージゲート評価では、採択時の審査と同様の観点で、技術開発課題の性質も鑑みつつ、技術開発及び商業化に向けた進捗状況を確認し、優良又は不良であると認められた場合、技術開発課題間での予算の移し替えや、支援の中止も行えることとする。

宇宙戦略基金事業における成果指標の考え方

※本ロジックモデル案については、今後も検討・見直し予定



※令和5年度補正予算、令和6年度補正予算分など措置される予算 (事業メニュー) において同一のロジックモデル (効果発現経路) を用いた検証を行い、測定指標の値等は必要に応じて事業メニュー毎に設定することとする。なお、記載の測定指標の値は令和5年度補正予算分。令和6年度補正予算分の測定指標の値については、公募前のため今後設定。また、国際競争力の向上と民間投資誘発は技術開発段階の進展を計るものとして確認を行う予定。

成果の最大化に向けた事業の進捗評価

1. 各技術開発テーマで設定した具体的な目標の実現に向けて、目標実現の確度を高めるための取組みを促進するとともに、細かな進捗管理と厳格な審査を行っていく。

全体の目標と進捗管理の関係性

<基本方針>

2. 目標

- 宇宙戦略基金全体の目標を設定。

インパクト

3. 技術開発の方向性

- 目標達成に向けて分野毎に実現すべき方向性・KPIを設定。

長期アウトカム

<実施方針>

2. 本テーマの目標

方向性・KPIの実現との関係を明らかにした具体的な成果目標を技術開発テーマごとに設定。
(技術目標のみならず社会実装に関する目標を盛り込む)

6. 審査・評価の観点

- 目標の実現に向けて事業者を求める事項を設定。
(特に社会実装の確度を高めるために必要なことを重視)
例：経営者のコミットメント
民間資金の調達見込みを含む事業化計画
需要獲得に向けた具体的な取組 等

<公募・採択審査>

- 実施方針に沿った公募要領に基づき、外部有識者からなる審査会において厳格に審査。

※その際、事業化の可能性を客観的に評価するため、市場との早期対話を促すことによる事業化確度を向上させるため、**ステークホルダーからの評価**の提出を可能とする。

- 採択案件であっても、審査を踏まえ事業者が取組を強化すべきこと等を必要に応じて**ステージゲート審査**に向けた採択条件として課す。

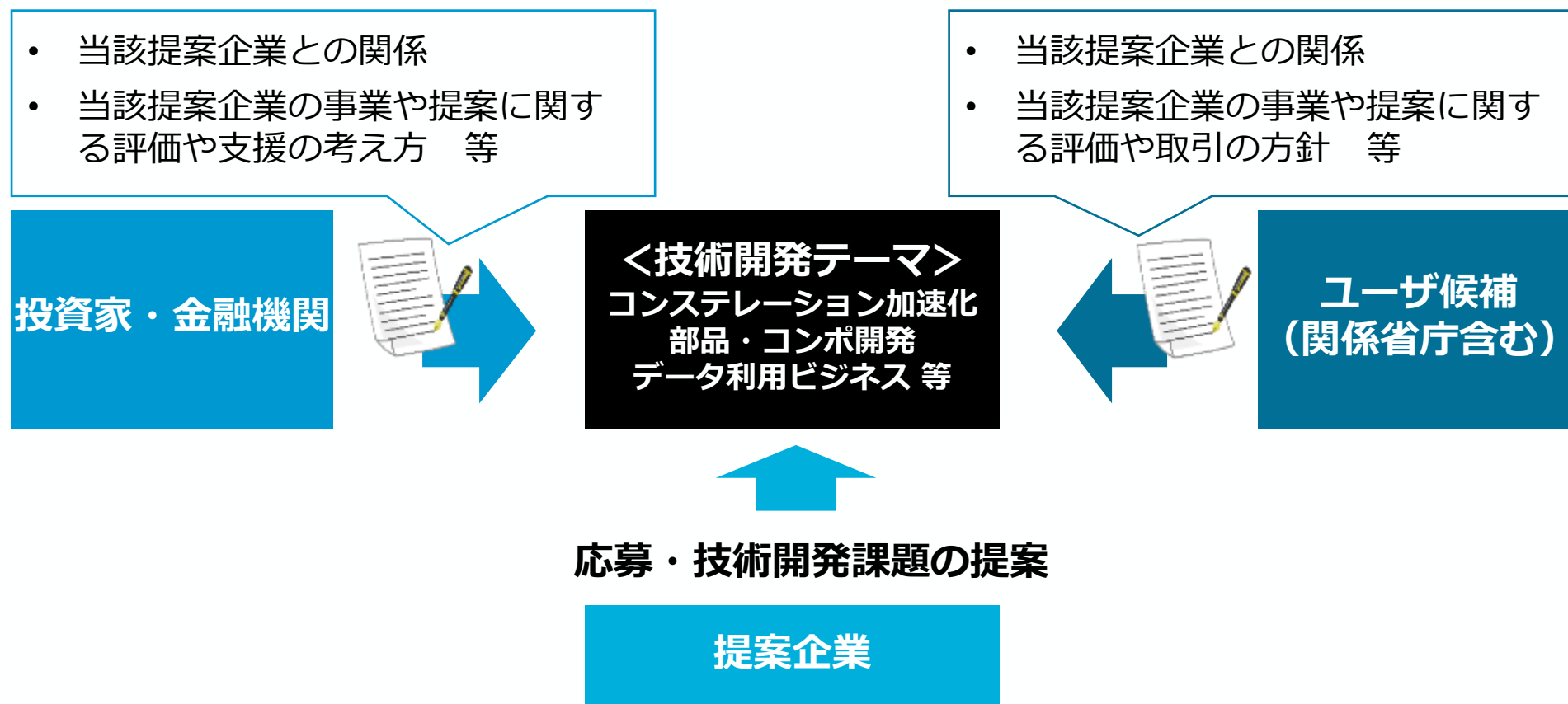
<技術開発マネジメント>

- 事業の進捗について、内閣府及び経済産業省に逐次報告。
- 採択条件等も踏まえて設定した実施計画の進捗状況、国際競争力等について、審査会により中間評価やステージゲート評価を実施。
- 評価の結果が不良な場合は、支援期間中に優良な取組への予算の移し替えや支援の中止を行う等の加速・中止を行う。

短期・中期アウトカム

【参考】ステークホルダー評価システムの導入

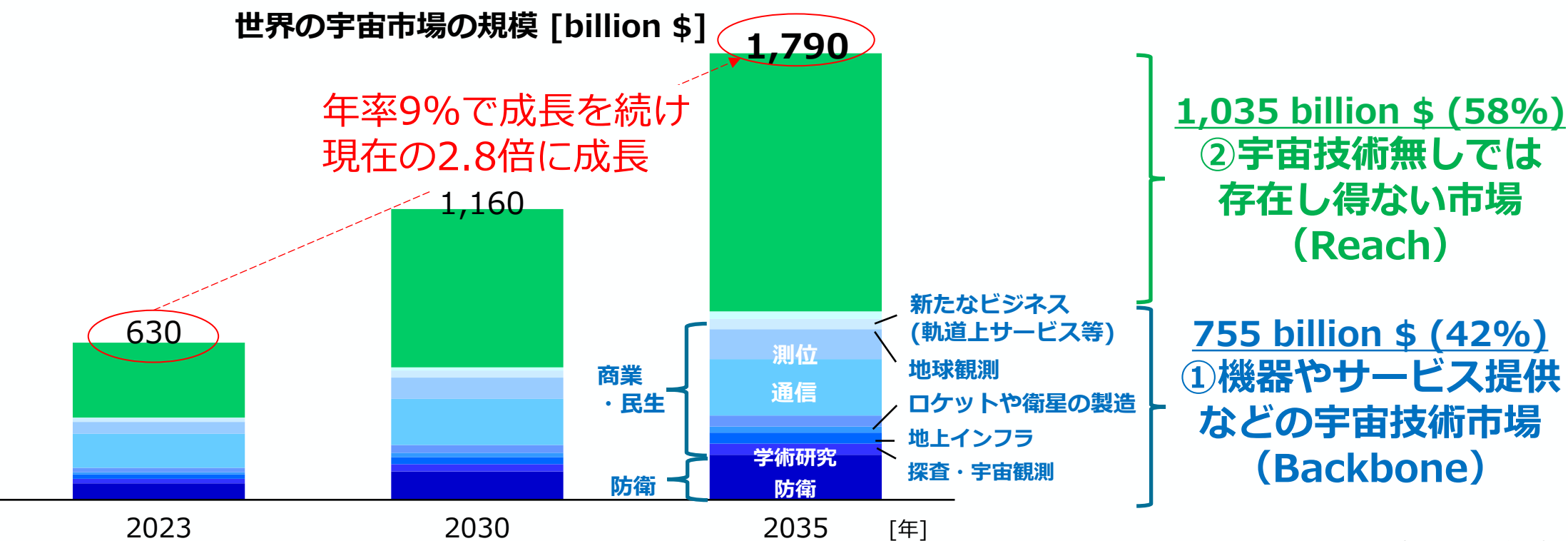
1. 技術開発テーマへの応募者による提案書の参考として、投資家・金融機関やユーザ候補からの評価の提出を可能にする。
2. これにより、審査の際、本提案が事業化につながる可能性を評価しやすくするとともに、事業化に向けた市場との早期対話を促す。



以下参考

成長する世界の宇宙市場

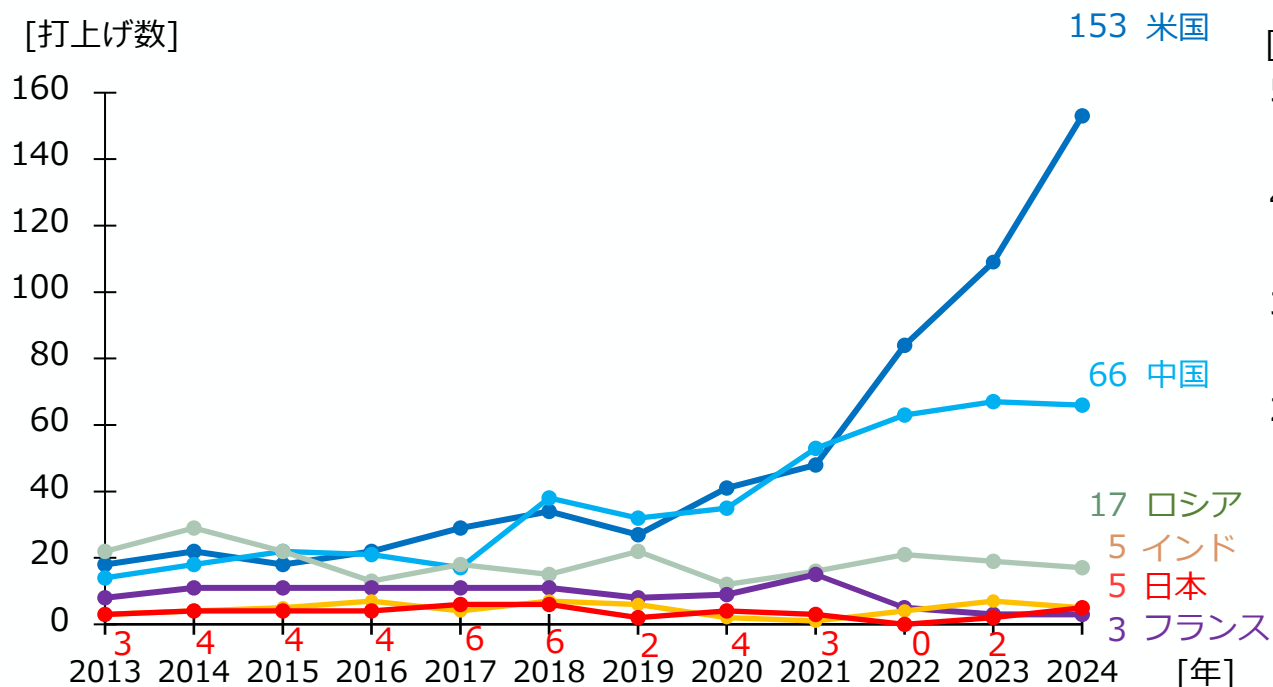
- 1. 世界経済フォーラム（WEF）は、宇宙には、年率9%で成長を続け、2035年には現在の2.8倍に達する世界経済成長の機会（＝宇宙市場）があると分析。この成長率は、世界のGDP成長率（5%）の2倍、半導体産業の成長率（6～8%）と同等の数字。
- 2. この世界経済成長の機会を捉えるためには、①宇宙技術市場と、②宇宙技術無しでは存在し得ない市場、の両方を視野に入れた取り組みを進めていく必要がある。



米国と中国がリード

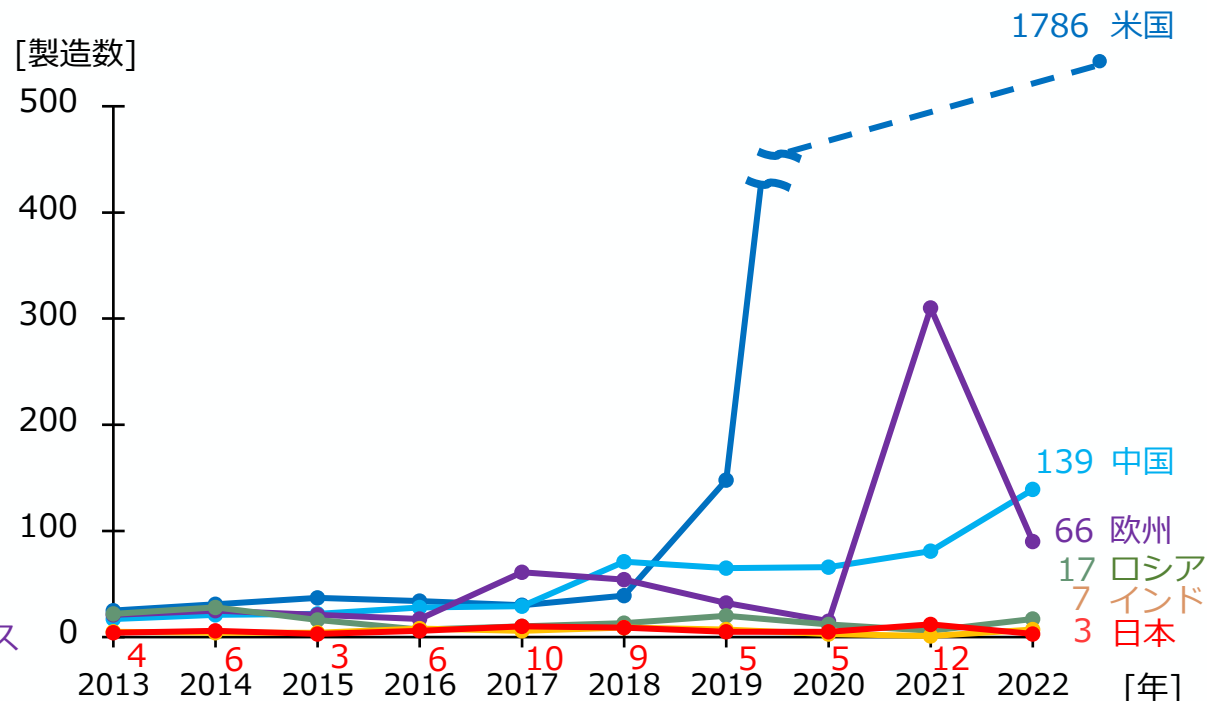
1. このような成長が見込まれる宇宙市場において、人工衛星の製造数とロケット打上げ回数については、米国とそれを追う中国が大きくリードしている。
2. そして、欧州やロシアが続き、インドも着実に経験を重ねてきている状況。

各国のロケット打上げ数



出所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局調べ（打上げ成功のみカウント）を基に経済産業省にて作成

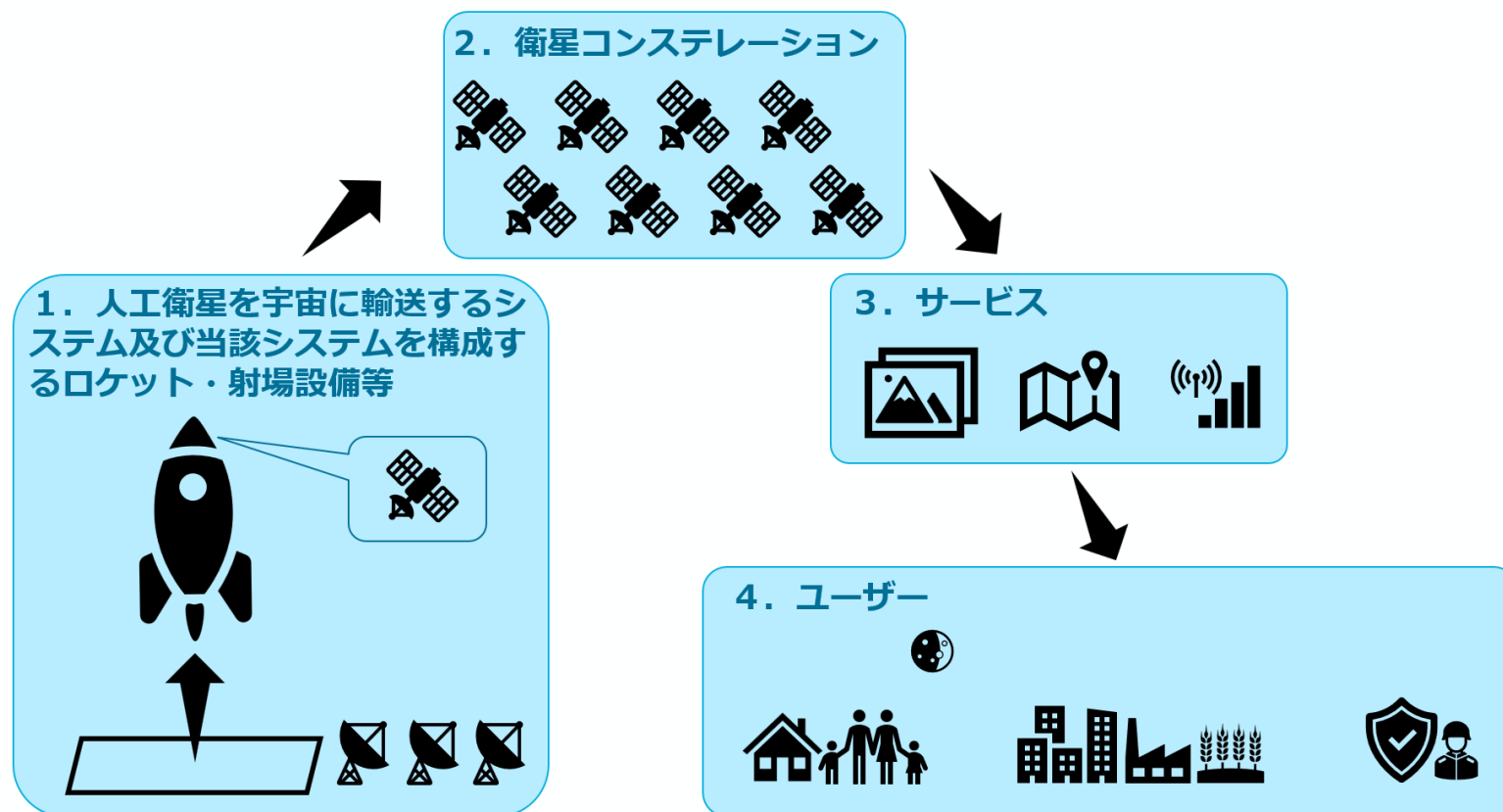
各国の人工衛星の製造数



出所：一般社団法人 日本航空宇宙工業会「R4年度宇宙産業データブック」を基に経済産業省にて作成
※キューブサット以下の大きさを除いた、20kg程度以上のサイズの衛星を集計。

宇宙利用とそれを支える衛星や打上げシステム

1. 「宇宙利用」は、「地球観測」や「測位」、「通信」等のサービスからなり、今や、国民の生活や産業、安全保障に不可欠なものとなっている。
2. その宇宙利用は、衛星コンステレーション及びそれを構成する個々の衛星と、それらを宇宙空間に輸送する打上げシステム（ロケットや射場設備）や地上局等によって支えられている。

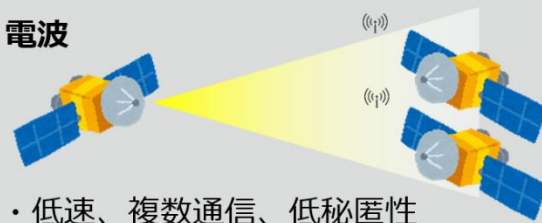


光通信衛星コンステレーション

1. 宇宙における産業基盤として、安全保障の観点からも期待されているのが光通信衛星コンステレーションである。
2. 光通信とは、レーザー光を用いてデータを送信する方法であり、電波通信に比べてより高速で大容量のデータを、秘匿性をもって送ることができる。その光通信を複数の衛星間で行うためにコンステレーションを形成することで、安全保障用途や産業用途の両方において、今後の宇宙における通信基盤となることが期待されている。

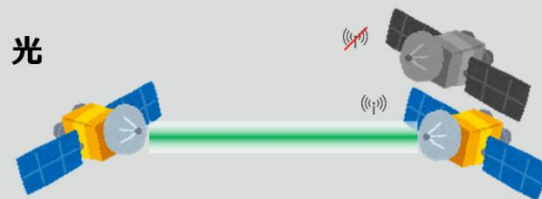
(参考) 電波 vs. 光

電波



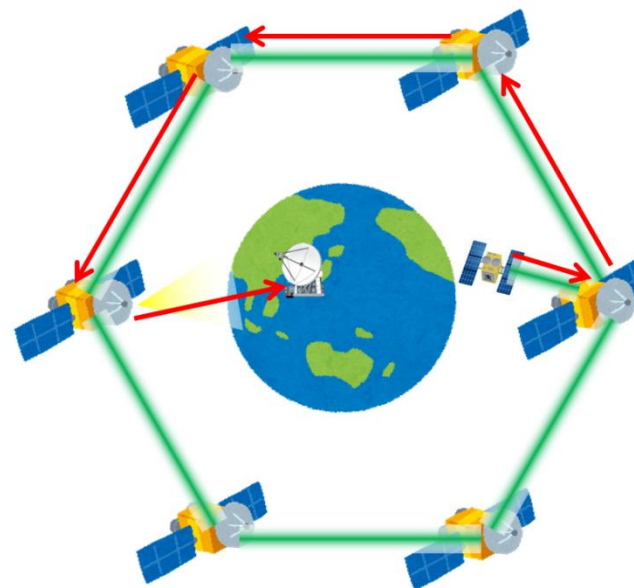
・低速、複数通信、低秘匿性

光



・高速、個別通信、高秘匿性、
技術的に高難度

光通信衛星コンステレーション



宇宙戦略基金事業 経過報告について

令和 7 年 5 月 2 1 日

国立研究開発法人
宇宙航空研究開発機構

- ① 第1期分に関する進捗状況
- ② 第2期分に関する活動状況及び公募開始について

① 第1期分に関する進捗状況

② 第2期分に関する活動状況及び公募開始について

技術開発テーマ:採択機関（5月21日時点）



➤ 令和7年4月25日の採択結果公表をもって、再公募となっていた1件を含め、第1期技術開発テーマの全22テーマの採択結果の公表を完了。採択結果を踏まえた計画の調整等を進め、契約完了/補助金交付決定後、順次、事業を開始。

領域	PO	第1期 全22テーマ		代表機関名	採択通知・公表日	状況
輸送	神武PO *領域統括	【文】宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術	シミュレーションを活用した熱可塑性複合材に係る基盤技術開発	丸八株式会社	令和7年1月30日	事業開始
			宇宙用途に適用可能な精密部品を対象とした金属3D 積層に係る装置開発及び基盤技術開発	株式会社ニコン	令和6年10月25日	事業開始
			ロケット用大型構造部品を対象とした金属3D 積層に係る基盤技術開発	三菱重工業株式会社 清水建設株式会社	令和6年10月25日	事業開始
		【文】将来輸送に向けた地上系基盤技術	再使用機体の回収系に係る地上系基盤技術開発	日本郵船株式会社	令和6年12月20日	事業開始
			打上げ高頻度化等を実現する地上系基盤技術開発	SPACE COTAN株式会社	令和7年1月17日	事業開始
		【経】宇宙輸送システムの統合航法装置の開発		三菱プレジジョン株式会社	令和6年11月15日	事業開始
		【経】固体モータ主要材料量産化のための技術開発		株式会社IHIエアロスペース	令和7年1月31日	事業開始
衛星	木村PO *領域統括	【文】高精度衛星編隊飛行技術		国立大学法人東京大学	令和6年12月20日	事業開始
				東海国立大学機構名古屋大学	令和6年12月20日	事業開始
				インターステラテクノロジズ株式会社	令和6年12月20日	事業開始
				日本電気株式会社	令和6年11月29日	事業開始
		【経】商業衛星コンステレーション構築加速化		株式会社アークエッジ・スペース	令和6年11月29日	事業開始
				株式会社QPS研究所	令和6年11月29日	事業開始
				株式会社Synspective	令和6年11月29日	事業開始
				株式会社ウェルリサーチ	令和7年2月28日	計画調整中
		【経】衛星サプライチェーン構築のための部品・コンポーネント開発・実証	衛星サプライチェーンの課題解決に資する部品・コンポーネントの技術開発	株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー	令和7年2月28日	事業開始
				コンボジットテラーズ株式会社	令和7年2月28日	事業開始
				NECSペーステクノロジー株式会社	令和7年2月28日	計画調整中
				シャープエナジーソリューション株式会社	令和7年2月28日	事業開始
				NU-Rei株式会社	令和7年2月28日	事業開始
				三菱電機株式会社	令和7年2月28日	計画調整中
				三菱電機株式会社	令和7年2月28日	計画調整中
			特に自律性の観点から開発が必要な部品・コンポーネントの技術開発	三菱電機株式会社	令和7年2月28日	計画調整中
			衛星サプライチェーンの構築・革新のための横断的な仕組みの整備に向けたFS	一般財団法人衛星システム技術推進機構	令和7年2月28日	計画調整中
				株式会社INDUSTRIAL-X	令和7年2月28日	計画調整中/事前着手

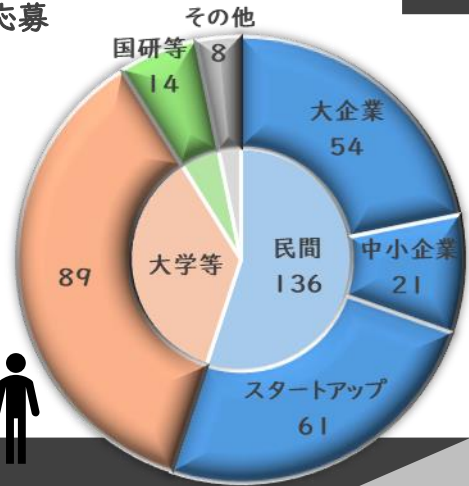
領域	PO	第 1 期テーマ 全22件		代表機関名	採択通知・公表日	状況
衛星	今井PO	【文】 高分解能・高頻度な光学観測衛星システム		株式会社Marble Visions	令和6年11月29日	事業開始
		【文】 高出力レーザーの宇宙適用による革新的衛星ライダー技術		国立大学法人京都大学	令和6年11月29日	事業開始
		【経】 衛星データ利用システム海外実証（フィージビリティスタディ）	海外における衛星データ利用システムの開発・実証	Space Tech Accelerator株式会社	令和7年2月7日	事業開始
				オーシャンソリューションテクノロジー株式会社	令和7年2月7日	事業開始
				パシフィックコンサルタンツ株式会社	令和7年2月7日	事業開始
				株式会社Solafune	令和7年2月7日	事業開始
				ウミトロン株式会社	令和7年2月7日	事業開始
				株式会社オーシャンアイズ	令和7年2月7日	事業開始
				海外における衛星データ利用システムの開発・実証 基盤の整備	一般社団法人日本宇宙フォーラム	令和7年2月7日
富田PO	【総】 衛星量子暗号の通信技術の開発・実証		国立研究開発法人情報通信研究機構	令和6年12月20日	計画調整中/事前着手	
	【総】 衛星コンステレーションの構築に必要な通信技術の実装支援		日本電気株式会社	令和6年11月22日	事業開始	
探査	白坂PO *領域統括	【文】 月測位システム技術		株式会社アークエッジ・スペース	令和6年11月22日	事業開始
		【総】 月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証（再公募）		東京科学大学	令和7年4月25日	計画調整中
		【総】 月-地球間通信システム開発・実証（フィージビリティスタディ）		KDDI株式会社	令和6年11月15日	事業開始
				福井工業大学	令和6年11月15日	事業開始
		【文】 低軌道汎用実験システム技術		Space BD株式会社	令和6年11月22日	事業開始
	中須賀PO	【文】 低軌道自律飛行型モジュールシステム技術		株式会社日本低軌道社中	令和6年11月15日	事業開始
		【文】 国際競争力と自立・自在性を有する物資補給システムに係る技術	複数の商業宇宙ステーションへの自在な接近を可能とする近傍通信システム技術等の物資補給システム技術	株式会社日本低軌道社中	令和6年12月13日	事業開始
			商業物資補給機と商業宇宙ステーションのドッキングシステムの検証技術	株式会社IHIエアロスペース	令和6年12月13日	事業開始
	張替PO	【文】 再生型燃料電池システム		トヨタ自動車株式会社	令和6年11月29日	事業開始
		【文】 大気突入・空力減速に係る低コスト要素技術		次世代宇宙システム技術研究組合	令和7年1月10日	事業開始
		【文】 半永久電源システムに係る要素技術		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	令和7年1月10日	事業開始
共通	角南PO *領域統括	【文】 SX研究開発拠点		東海国立大学機構名古屋大学	令和7年1月31日	事業開始
				国立大学法人東京大学（杉山正和）	令和7年1月31日	事業開始
				学校法人立命館	令和7年1月31日	事業開始
				国立大学法人東京大学（宮本英昭）	令和7年1月31日	計画調整中/事前着手
				自然科学研究機構国立天文台	令和7年1月31日	事業開始

第1期 応募・採択状況（全体傾向）

22テーマに対して

130件・247機関の応募

民間から約55%
約1/4がスタートアップ
大学等から約36%
※研究代表者・分担者含む



民間の約40%は
非宇宙分野の企業

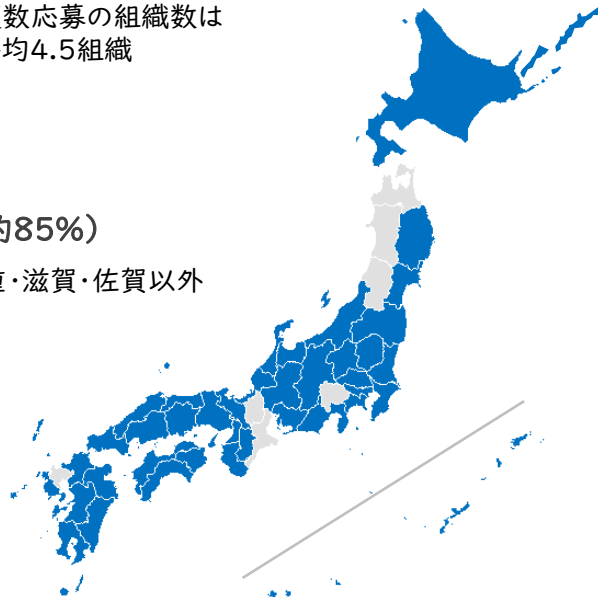


応募130件のうち

複数組織による案件 約**65%** ※複数応募の組織数は
平均4.5組織

40都道府県から応募（約85%）

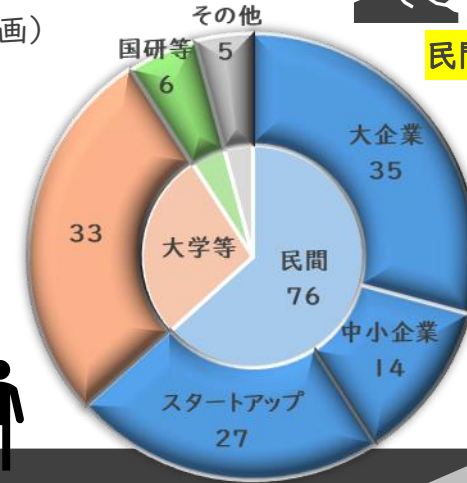
※青森・秋田・山形・山梨・三重・滋賀・佐賀以外



22テーマに対して

52件採択（120機関参画）

民間から約**63%**
約1/3がスタートアップ
大学等から約27%
※研究代表者・分担者含む



民間の約30%は
非宇宙分野の企業

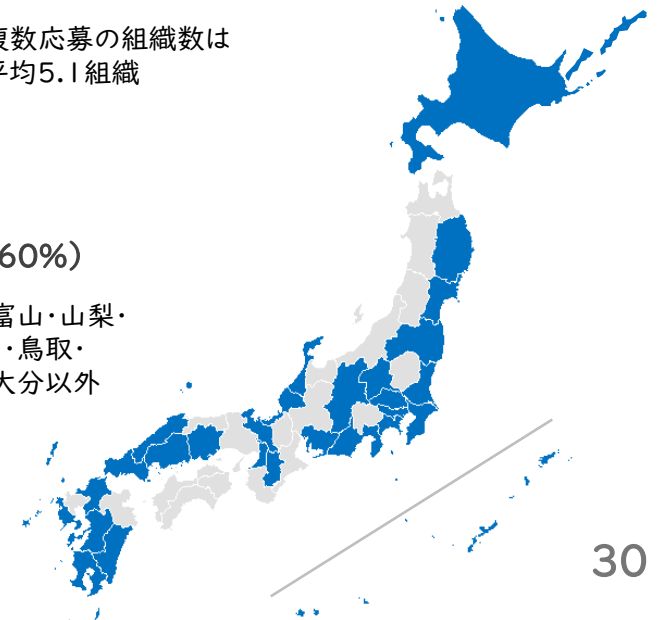


採択52件のうち

複数組織による案件 約**63%** ※複数応募の組織数は
平均5.1組織

28都道府県から採択（約60%）

※青森・秋田・山形・栃木・新潟・富山・山梨・
岐阜・三重・滋賀・兵庫・和歌山・鳥取・
徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・大分以外



宇宙戦略基金（第1期分）の執行状況について



- 第一期公募テーマの採択結果に伴う支援件数や支援予定金額、契約締結・交付決定等の状況は下表のとおり。
- 今後も、ホームページ等を通じて、随時、支出状況等を公表していく予定。

【前提】

- ① 外部有識者からなる審査会から示された採択にあたっての指摘事項等を踏まえ、**採択事業者が技術開発計画書の作り込み**を実施し、**POの承認**を受けた後、**委託契約締結（委託事業）／補助金交付決定（補助事業）を開始**。
- ② 基金事業としての特性・利点を最大限に活かし、事業者に対する予見可能性を確保する一方、事業化や成果最大化に向けた技術開発マネジメントを有効に実施するとともに、執行管理を適切に行う観点から、当初の委託契約（委託事業）／補助金交付（補助事業）の期間は、**最初のステージゲート評価又は中間評価が終了する日の属する年度の末日まで**。
- ③ 採択事業者に対する支払方法は、事業終了後の確定検査結果に基づき行う**精算払い**、採択事業者から支出計画に基づく請求を受けて行う**概算払い**。

（令和7年5月21日現在）

担当省	技術開発テーマ数	採択数	支援上限額の総計注 1	契約締結・交付決定 済額の総計 注2
総務省	4テーマ	5件	225億円	14億円（3件）
文部科学省	13テーマ	24件	1394億円	945億円（23件）
経済産業省	5テーマ	23件	1082億円	486億円（17件）
合計	22テーマ	52件	2701億円	1445億円（43件）

注1 支援上限額は、予見可能性確保の観点から、採択時に、事業者に対して実施期間全体を通して支援する上限額を通知したものであり、ステージゲート評価等により金額が変動する場合がある。なお、3000億との差額については、事務費の他、技術開発動向・リスクの変動等にも機動的に対応しつつ、追加公募や研究加速を行うために必要な経費であり、これらについては、ステアリングボードでの議論を経て、速やかに執行を進めていく予定。

注2 契約締結・交付決定済額は、最初のステージゲート評価又は中間評価が終了する日の属する年度の末日までの金額。カッコ内は契約締結・交付決定済の件数。なお、現在契約締結に向けて調整中の案件もあり、契約締結・交付決定済額及び件数は今後も増加する見込み。

- これまでステアリングボードを、準備会合含め計4回開催し、基金事業の運営方針等について議論を実施
- 第1期分については、ステアリングボードでの議論を踏まえつつ、事業を開始した技術開発課題の成果創出に向けて各課題に応じた技術開発マネジメント等を実施していく。あわせて計画調整中の技術開発課題については、早期の事業開始に向けた調整、手続きを進める。

【主な取組】

○ 技術開発課題の進捗管理

- ・ 契約等を完了した後の事業開始時には、POと事業者との間で、原則対面でのキックオフ会議を開催。
- ・ SG評価や中間評価に加えて、POとの調整を踏まえ技術開発課題に応じて、年に1～4回程度、実施機関からPO・JAXAへの進捗報告を行うこととしており、技術開発課題の進捗管理・成果の把握を適切に実施していく。

○ 主な採択事業者の経営層との面談

- ・ 採択事業者の経営層との対話を通じて、事業成功にむけた経営としてのコミットメントやサポートの醸成、現況に対する課題認識や、目標達成にむけた見通し等について、意見交換を進めていく。
- ・ 4月には、株式会社日本低軌道社中との面談を実施。今後、支援金額規模の大きい事業者を中心に、順次面談を実施予定。

○ 調査業務の開始

- ・ JAXAが技術開発マネジメントを行う上で必要となる調査業務について、ステアリングボード（第3回 令和7年3月実施）での議論を経て、基金事業全体の効果検証に必要なもの、第2期の技術開発テーマに関連する調査を実施することを決定。
- 宇宙戦略基金事業の効果検証に必要な基礎的国際動向調査
- 軌道上サービスに係る調査研究

① 第1期分に関する進捗状況

② 第2期分に関する活動状況及び公募開始について

② 第2期分に関する活動状況及び公募開始について

宇宙戦略基金事業第2期の開始にあたり、ステアリングボードによる提言等を踏まえ、主に以下の取組を実施

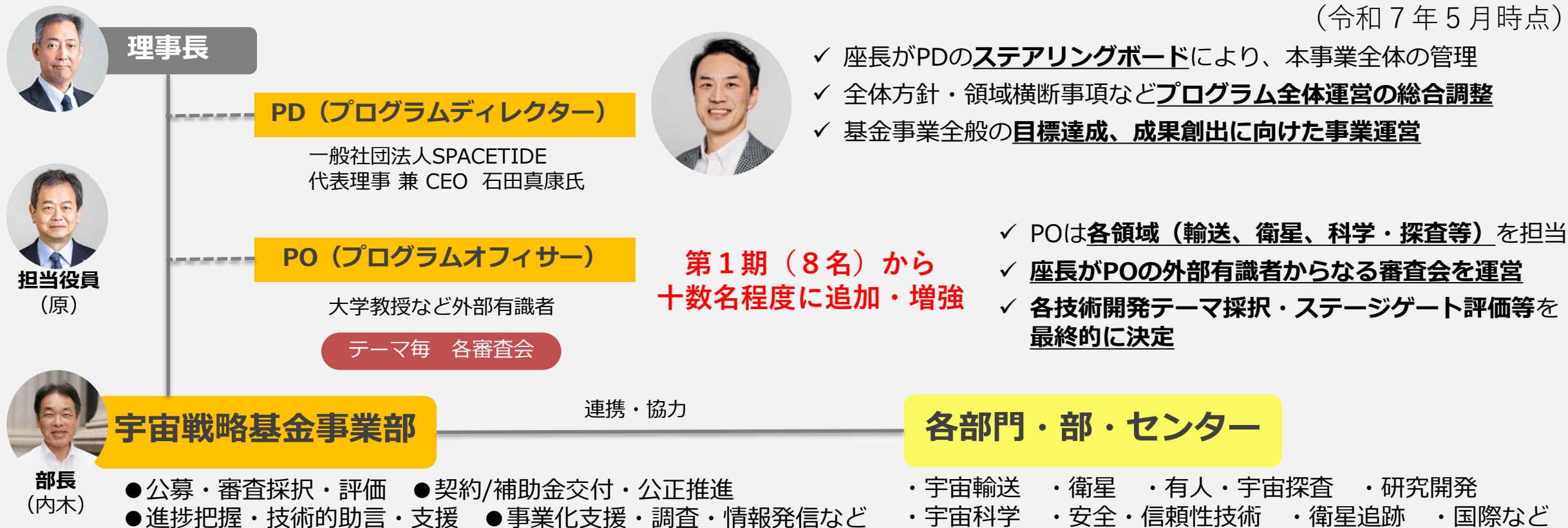
- 技術開発テーマの増加等に対応すべく、運営体制を拡充
- 提案者の検討期間確保のための公募スケジュールの設定と広報・周知活動を充実
- 基本方針の改訂内容等の公募要領への反映
(国際市場獲得に向けた枠組み作り、事業化計画に関する提案書の充実 等)

宇宙戦略基金の運営体制の拡充



- 理事長からの委嘱による外部有識者のPD（プログラムディレクター）・PO（プログラムオフィサー）体制を構築し、審査・評価等を実施。第2期の運営に向け、技術開発テーマの増加に対応するため、POを追加・増強予定。
- 2024年7月の公募・採択、技術開発マネジメント等を担当する「宇宙戦略基金事業部」の発足以降、業務量の増大に対応するため、事務局の増員による体制の充実を進めており、第2期の運営に向け、GPを3名→8名への追加・増強等、更なる体制の充実を図っていく。

（令和7年5月時点）



GP：第1期（3名）から8名へ追加・増強済み。基金部（本務・兼務含む）の体制についても拡充を進める

第二期公募に向けた広報・周知活動の充実（1/2）



- 3月27日(木)に、4府省と連携し、宇宙関連分野の投資家ネットワーク構築に向けたイベント（Japan Space Investor Meet up）を開催。宇宙関連分野の投資家や金融機関等に対して宇宙戦略基金事業の最新動向を紹介。
- 4月15日(火)に石田PD・4府省と連携し、宇宙戦略基金事業（第二期）説明会をYouTubeに公開。
- 4月21日(月)、23日(水)に、3省と連携し、輸送・衛星等・探査等・分野共通の領域別に対面＋オンラインでの説明会を開催。参加者に対して、実施方針の確認及び前述のYouTube視聴を前提とし、質疑応答を主とした説明会とすることで提案候補者の理解増進を図った。延べ約1,200人が参加。

○Japan Space Investor Meet up



○宇宙戦略基金事業（第二期）説明会動画



○領域別説明会（計4回実施）



<https://www.youtube.com/watch?v=tlgHMTVfksQ>

第二期公募に向けた広報・周知活動の充実（2/2）



- 実施方針の策定後速やかに、技術開発テーマの内容についての広報を集中的に行うため、将来の宇宙戦略基金事業の応募主体となりえる企業・団体等が参加するイベントにおける講演を求める団体等を広く募集中（詳細次スライド）。
- 基金に関する最新情報は、宇宙戦略基金ウェブサイト、JAXA BIZ メルマガ、X（旧Twitter）で発信中。

○全国各地でのイベント等を活用した情報発信の実績と予定

- ✓ 2月13日（木）：SPACETIDEスポンサー・パートナーミートアップ
- ✓ 2月28日（金）：第3回アントレプレナーシップ研修（産総研）
- ✓ 3月18日（火）：超小型衛星利用シンポジウム2025（JAXA）
- ✓ 3月27日（木）：Japan Space Investor Meet up ~2025 Spring（JAXA）
- ✓ 4月14日（月）：技術開発・共同研究のための説明会（大阪大学）※
- ✓ 4月18日（金）：日比谷宇宙会（ElevationSpace）※
- ✓ 4月21日（月）：地球観測データ利用ビジネスコミュニティ 定期講演会※
- ✓ 4月21、23日：領域別説明会（JAXA）
- ✓ 4月21日（月）：有人宇宙輸送システム実現に向けたワークショップ
- ✓ 4月22日（火）：月面産業ビジョン協議会（LIVC）総会※
- ✓ 4月25日（金）：CONSEOアイディア検討グループ（JAXA）

※は講演機会の募集（1/14～）から応募のあったイベント

- ✓ 4月30日（水）：ニュースペース研究会※
- ✓ 5月16日（金）：福島県航空宇宙関連企業交流会（福島県庁等）※
- ✓ 5月16日（金）：第5回Space approach forum/名古屋宇宙会 ※
- ✓ 5月22日（木）：宇宙戦略基金事業（第二期）地球低軌道テーマ説明会
- ✓ 5月26日（月）：月面開発フォーラム-NIKKANKOGYO MOON PRESS- ※
- ✓ 5月29日（木）：ステークホルダー評価制度説明会
- ✓ 6月10日（火）：MUGENLABO UNIVERSE 1周年イベント（KDDI）※
- ✓ 6月16日（月）：SPACETIDEスポンサー・パートナーミートアップ※
- ✓ 6月20日（金）：中部航空宇宙産業センター（C-ASTEC）記念講演会※
- ✓ 6月25日（水）：協豊会 関西地区講演会※
- ✓ 6月頃：第2回軌道上サービスワークショップ
- ✓ 7月7～10日：SPACETIDE2025における基金セッション
- ✓ 7月13日（日）：Tokushima SPACE EXPO（徳島県庁等）※

○基金に関する最新情報



[宇宙戦略基金ウェブサイト](#)



[JAXA BIZ メルマガ](#)



[JAXA BIZ X \(旧Twitter\)](#)



- JAXAでは、令和6年度補正予算で措置された予算（3,000億円）（第二期分）に関する実施方針の策定後速やかに、技術開発テーマの内容についての広報を集中的に行うため、**将来の宇宙戦略基金事業の応募主体となりえる企業・団体等が参加するイベントにおける講演を求める団体等を広く募集しています。**

（1）講演機会を募集するイベントの内容

- ① 貴団体が主催するイベント（JAXAから講演者を派遣）
- ② JAXA講演者への謝金・交通宿泊費は不要
- ③ 令和7年4月～8月末のイベントを想定
- ④ 宇宙関連業界や地域への広がりのあるイベントで、一定規模以上の参加者（少なくとも50名以上）が見込めるもの
- ⑤ 宇宙ビジネスに関するイベントのほか非宇宙イベントも対象
- ⑥ JAXAの講演時間は20分以上を想定

（2）講演機会の募集方法

募集期間は6月30日（月）。講演日時の2か月程度前までに右表の内容をご記入の上、メールにてご応募ください。

※お問い合わせ先：

宇宙航空研究開発機構（JAXA） 宇宙戦略基金事業部 SSF-info@ml.jaxa.jp

（3）講演対応の可否の決定について

応募内容を総合的に考慮し、応募後2週間以内を目途に講演対応の可否についてメールで結果をお知らせします。

✉応募メールの記入内容

宛先	SSF-info@ml.jaxa.jp
件名	宇宙戦略基金事業に関する講演機会について
本文	① イベントの名称 ② イベントの目的 ③ 主催／共催団体名 ④ 講演日時 ⑤ 住所・開催会場 ⑥ イベントの参加者の性質・人数 ⑦ （任意）特に関心のある技術開発テーマ 別途企画書（様式自由）がある場合は合わせてお送りください。

本件に関する詳細

<https://fund.jaxa.jp/content/uploads/kouen.pdf>



4月18日にホームページに公表

政府による実施方針の策定（令和7年3月26日）を受けて、今後、各技術開発テーマ（全24テーマ：別添参照）について、順次公募を行ってまいります。数多くの方々に優れた提案をご検討いただきたく、その予見可能性を高める観点から、予め、全ての技術開発テーマについて公募開始時期の目安を示します。

（公募開始時期の現時点での目安であり、準備状況等によって変更する可能性がありますこと、ご了承ください。）

○5月前半を目途 → 5月16日より公募開始

- 【経】 高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発
- 【総】 衛星光通信の実装を見据えた衛星バス及び光通信端末の開発及び製造に関するフィージビリティスタディ
- 【文】 月面インフラ構築に資する要素技術

○6月中旬

- 【経】 高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新
- 【文】 地球環境衛星データ利用の加速に向けた先端技術
- 【文】 高頻度物資回収システム技術

○6月下旬

- 【総】 衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた開発・実証
- 【文】 空間自在利用の実現に向けた技術
- 【文】 船外利用効率化技術

○7月中旬

- 【総】 国際競争力ある通信ペイロードに関する技術の開発・実証
- 【総】 衛星光通信の導入・活用拡大に向けた端末間相互接続技術等の開発
- 【経】 衛星データ利用システム実装加速化

○7月下旬

- 【経】 射場における高頻度打上げに資する汎用設備のあり方についてのフィージビリティスタディ
- 【文】 月極域における高精度着陸技術
- 【文】 軌道上データセンター構築技術

○8月上旬

- 【文】 有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術
- 【文】 次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術
- 【経】 革新的衛星ミッション技術実証支援
- 【文】 空間自在移動の実現に向けた技術
- 【文】 宇宙転用・新産業シーズ創出拠点

○8月下旬

- 【文】 スマート射場の実現に向けた基盤システム技術
- 【総】 衛星通信と地上ネットワークの統合運用の実現に向けた周波数共用技術等の開発・実証
- 【経】 宇宙機の環境試験の課題解決

○9月中旬

- 【文】 SX中核領域発展研究

それぞれ公募開始の約1ヶ月前を目安に、改めて宇宙戦略基金ウェブサイト公募予告を掲載予定です。

- 5月16日より、3つの技術開発テーマについて、公募を開始。
- 基本方針の改訂内容や第1期の運営実績等を踏まえて、技術開発テーマに応じて、提案書に必要な記載を求めるよう公募要領に明記。
- 今後、順次、それぞれの技術開発テーマについて公募を開始し、審査、採択を進めていく。

【公募要領での主な対応】

○国際市場獲得に向けた連携の加速

- 一部の技術開発テーマにおいて、国際市場の獲得を見据えたグローバルな連携を促進するため、他国の協業先と進めている研究・開発・実証事業に当該他国の政府・宇宙機関等から支援が行われている又は支援を目指している場合には審査時に評価することを公募要領に記載。

○事業化計画に関する提案書の充実

- 技術開発内容だけでなく、開発した技術を活用する事業計画について、市場機会や競合分析等より具体的な記載が可能となるよう事項を明確化するとともに、知的財産の取扱いに関する重要性に鑑み、事業化に関して記載する様式とは別の様式を新たに追加。

○技術流出対策の強化

- 「経済安全保障上の重要技術に関する技術流出防止策についての提言（令和6年6月）」等を踏まえ、該当する技術開発テーマについて、重要技術の特定と、その流出を防止するための措置を講じることを求め、その内容を提案書に記載するよう公募要領に明記。

○技術の継承及び人材育成の推進

- 採択後の事業推進に際して、技術の継承や将来の宇宙分野の人材育成に留意するよう公募要領に明記

参考資料

（前回の宇宙政策委員会への報告資料から抜粋）

- 事業全体の管理を行うステアリングボードにおいて、運営指針/プロセスの作成、審査・評価結果の状況把握等を実施するとともに、**執行機関として蓄積される知見の戦略的活用を目的とした議論**を実施。
- 第一期の大半の技術開発テーマについて審査結果公表済みとなったことを踏まえ、「宇宙戦略基金：第一期の運営を通じて得られた今後に向けてのフィードバック」として**改善提案を提言**。

宇宙戦略基金：第一期の運営を通じて得られた今後に向けてのフィードバック

2025年1月

宇宙戦略基金事業 ステアリングボード

① 技術開発テーマの設定

- ①-1 テーマ設定過程の更なる透明性と公募時の競争環境の確保
- ①-2 より幅広い視野でのテーマ設定
- ①-3 重点テーマ/民間企業等への戦略投資スキーム

② 国際連携・海外市場開拓

- ②-1 国際連携を加速させるための仕組みの導入

③ 基金のゴール達成に向けて

- ③-1 政府調達 of 段階的なシグナリング強化
- ③-2 事業化・商業化に向けた技術開発以外の支援

①技術開発テーマの設定

＜①-1 テーマ設定過程の更なる透明性と公募時の競争環境の確保＞

【評価・検証】

- ・各公募発出のベースとなる技術開発テーマの設定については、補正予算成立後、年明けから各省の有識者会議において議論がなされ、並行して、内閣府において宇宙技術戦略の検討が行われ、それらを基に各省の実施方針が策定された。
- ・これを受けて実施した第一期では1者採択に対して1者のみの応募となった技術開発テーマが全体の6割程度を占めた。審査会による厳正な審査の結果、「採択者無し」となる技術開発テーマも生じたものの、全体として、各技術開発テーマにおいて審査時の競争環境が十分であったかといえ、必ずしもそうではない面も見られた。
- ・また、数多くの提案がなされた技術開発テーマにおいても、類似の提案が散見され、共同した提案がなされれば、より一層優れた成果が得られうるとの議論もなされた。

【今後に向けた提言】

- ・宇宙戦略基金事業への社会的注目や期待が一層高まる中、**テーマ設定過程の透明性や客観性を高めることが重要**である。そのために、**各省の有識者会議等の場も活用し、より一層広く議論がされ、**技術開発目標や到達すべき技術成熟度、予見される市場規模や社会インパクト、それに対する適切な支援の類型等も含め、**有意な意見を十分に取り入れて実施方針、技術開発テーマが策定されることが望ましい。**
- ・また、**技術開発テーマの大括り化や柔軟な公募と執行が可能となるような実施方針の策定をする**ことで、応募時の競争環境や提案者側の自発的な創意工夫が生まれるようにしていくことも肝要ではないか。
- ・加えて、提案内容の練度を更に高められるよう、実施方針策定から公募発出、応募の締切まで**必要十分なスケジュールの設定や周知活動**がなされることも肝要である。

①技術開発テーマの設定

＜①-2 より幅広い視野でのテーマ設定＞

【評価・検証】

- ・第１期のテーマ設定は、各領域において宇宙業界側＆作り手側の技術開発を支援するものが多く、宇宙産業の広がり、規模の拡大をもたらしている、いわゆるユーザー側の巻き込みを企図した技術開発テーマは比較的乏しい印象がある。

【今後に向けた提言】

- ・次期以降においては、領域横断的な技術開発テーマ（例：デジタルツイン技術等）や利用側のソリューション開発支援テーマ（例：衛星データのソリューション開発）等、**より広いコミュニティに対して支援を実施する技術開発テーマの設定**を検討すべきではないか。
- ・また、**商業化は基金運営の重要な目標の一つであることに鑑みて、**技術開発テーマによっては、必ずしも技術開発本位ではない、**事業やサービスの成立を到達目標としたテーマ設定**も視野に検討がなされるべきではないか。

①技術開発テーマの設定

＜①-3 重点テーマ/民間企業等への戦略投資スキーム＞

【評価・検証】

- ・本事業による1社あたりへの支援金額は、従来施策と比較しても極めて大きい金額ではあるが、世界的な視座で宇宙業界を俯瞰した時に、我が国から真に国際競争力を有するプレイヤーを生み出す観点から、世界標準の投資規模を検討する必要とも考えられる。

【今後に向けた提言】

- ・中長期的には、本事業やSBIR等を通じて育ってきた技術開発テーマや企業等に対して、**例えば、より大胆かつ重点的な支援を可能とするスキームを持つこと等、国際競争力を有したプレイヤーを育てるという視座と戦略**も必要ではないか。

②国際連携・海外市場開拓

＜②-1 国際連携を加速させるための仕組みの導入＞

【評価・検証】

- ・海外政府機関や海外企業からの本事業に対する関心や連携期待は極めて高い。しかしながら、第1期においては専ら国内を中心とした取組となっている状況である（サブシステムやコンポーネンツを提供する形で間接的に参加するケースは存在）。

【今後に向けた提言】

- ・本事業の成果は国益に資することや経済安全保障上の考慮が必要であることを前提としつつも、宇宙産業市場は当然にグローバルな環境下にあることにも鑑み、その足掛かりとして、**本基金を活用した海外宇宙機関等とのco-fundingスキームの導入**を検討すべきではないか。
- ・また、民間企業等による活動を通じての国際市場獲得を実現するために、技術開発テーマに応じて、**募集段階から将来的な事業のグローバル展開を見据えた民間企業同士の国際パートナーシップの締結を推奨**するなど、世界で勝つための国際連携を促す仕掛けを検討すべきではないか（重点国等を指定するかどうかは要議論）。

③基金のゴール達成に向けて

<③-1 政府調達に段階的なシグナリング強化>

【評価・検証】

- ・基本方針では、基金により支援した技術の商業化等を目指したアンカーテナンシーを強く期待し、推奨されているが、個別テーマごとには、その見通しは明確に示されておらず、提案者側にとっても、本基金による技術実証後の事業化の道筋が不確かな条件のもとで検討せざるをえない。

【今後に向けた提言】

- ・応募段階で政府調達の見通しをシグナリングできることがベストであるが、それが難しい場合は、例えば、**実施方針やそれを踏まえた公募要領策定時までに利用省庁と政府調達の方向性に関する十分なすり合わせの実施**や、**利用省庁側も参画した採択後の継続的なフォロー**など、**政府調達の実現性を高めるためのスキームを検討**すべきではないか。

③基金のゴール達成に向けて

＜③-2 事業化・商業化に向けた技術開発以外の支援＞

【評価・検証】

- ・第１期では、TRLが高いテーマは、商業化を必須とした支援を実施しており、事業者側に一定の補助率を課すことで促進をしているが、それでもなお、必ず商業化を実現するためには出口を見据えた事業者側の継続的なコミットが肝要である。
- ・また、宇宙実証のための打上げ調整や周波数の確保等、本事業による技術開発成果を活用して行う事業化を行うためには様々なハードルがあり、それらに対する取組は、試行的な段階にある。
- ・加えて、基金の目標である市場拡大等を実現するためには、本事業が呼び水となり業界全体をあげた支援体制が構築されていくことも重要である。

【今後に向けた提言】

- ・技術開発成果を活用して行う事業化の一層の推進のため、技術開発マネジメントの一環として、**技術開発成果のみならず、事業計画やアンカーテナンシーの見通しに関する状況等、事業者の取組を適宜適切に確認・モニタリングし、継続的な改善を進めていく。**
- ・また、**本事業を起点とした中期的な民間金融の更なる流入促進に向け、そのための民間金融等との対話・連携や、本事業において周波数の確保等に向けた調整がより円滑になされるための方策の検討**等がなされるべきである。